

大学生の資格に対する意識についての考察

樋 口 勝 一 (追手門学院大学)
仁 平 征 次 (元四天王寺大学)

A study of university students' image on qualifying exams and licenses

Katsuichi HIGUCHI

Seiji NIHEI

キーワード：資格、検定、区分、定義、就職

要 旨

資格ブームの昨今、資格取得を希望する学生が多く見られ、大学等多くの学校も資格取得を宣伝広告に使うようになっている。本稿では、近年の大学等の資格指導に関する調査の先行研究を紹介した。次に、ある大学の1年次生に対するいくつかの調査によって以下のような学生像を推定した。

「資格の定義・区分による知識はあいまいなままで、就職のために資格を取得したいと考え、資格指導をおこなっている大学等を進学先に選んで進学する。入学後も就職に直結すると考えて資格に関係する授業を熱心に受講し勉強する。実際に合格するとますますやる気がわいてきてさらに勉強するようになる。」

1. はじめに

経済の先行きが不透明で、就職難の続く中、資格を就職・転職の有利な材料にしようとその取得を望む大学生・短期大学生・専門学校生（以下、「学生」とする）と、それをサポートすることを宣伝のうたい文句にする資格スクールなどが増えていると考えられる。18歳人口の減少^[1]で入学志願者を集めることに苦勞している各大学においても志願者増を狙って資格取得ができることを大きく広報するような傾向がある。大学などにおける資格指導実態調査のうち^[2-4]、

樋口・仁平(2013)^[4]の報告によれば、2012年度近畿の大学1校あたりの指導ビジネス資格が15種に上る。その一方で、「資格」についての定義や区分に対するあいまいなまま広報や指導されている場合も少なくない。例えば、ある資格がその職業に就くための必須なのか、それともその職業に就くために必要な知識を持っていることの証明にすぎないのかといったことや、その資格が国家資格であるのか、それとも公的資格、民間資格であるのかといった区分が理解されないで利用されている場合がある。また、「資格」の効用についての研究も少ない状況である。具体的には、学生募集に効果があるのか(入口)、授業での資格取得指導に学習動機づけ効果があるのか(中身)、就職活動に効果があるのか(出口)といったことで、1番目と3番目について先行研究は見当たらず、2番目についてはわずか1つの例を見るばかりである^[5]。

そこで本研究では、ある大学での調査をもとに上記1番目と2番目の「資格が学生募集に効果があるのか(入口)」と「授業での資格取得指導に学習動機づけ効果があるのか(中身)」とを明らかにすると同時に、それにもとづき、資格に対する学生像を推定することを目的とする。

本論文の構成は以下のものである。タイトルは、「大学生への～」としているが、まずは数少ない大学等における資格指導に関する研究を概観できるように、第2章を資格の定義も含めて大学等における資格指導に関する先行研究の紹介にあてる。第3章ではある大学入学時の学生の資格に対する意識調査から資格が学生募集に効果があることを推定する。第4章では入学後、情報リテラシー授業における事例を比較することと、資格指導を情報リテラシー以外の授業でおこなうことへの学生の賛否の結果を示すことで、資格の学習動機づけ効果を検証する。第5章では、上記の2つの結果にもとづいて、資格に対する学生像を推定するなどの考察とまとめをおこなう。

2. 資格の定義・区分と学生に対する資格指導の先行研究紹介

2-1. 資格の定義・区分

資格の定義や区分については、わが国の公的職業と関連のある資格についてその歴史的背景にさかのぼって辻(2000)^[6]によって研究されている。沼口(2001)^[7]によると、そこでは、「我が国の公的な職業資格制度の成立と発展過程を詳細に分析。特に資格の特徴として業務独占資格と名称独占資格の二つがあることを明らかにしたもので、公的な資格に限ってみても資格制度が限りなく広がってきているが、その意味合いの再検討が必要なることを示唆している。」と書評されている。さらに、民間資格を含めた資格の定義・区分が河野(2008)^[3]や仁平(2008)^[8]によって提案されている。河野によると、広義の資格を資格と検定とに分けて表現しているが、「従来、資格と検定は区別されず、(中略)資格を厳密に区別することは難しい」として、社会的機能から見た「国家資格」に対する「民間資格」、「職業資格」に対する「非職

業資格・技能検定)、国家資格内での「業務独占資格」、「必置資格」、「名称独占資格」などが分類区分になる程度であるとしている。一方、仁平は、広義の「資格」を「資格」、「免許」、「検定」、「認定」、「称号」に分類できるとしている。

このように、資格の定義・分類についての研究は数件存在するが、その一方で、学生に対してその包括的知識を教授することの重要性を説いた教育・研究活動は未だ見られない。今後の進展に期待したい。

2-2. 資格指導の先行研究

大学における資格取得支援の広まりは1990年代以降であると指摘されている^[3]。そのため、それ以前には、本格的な大学・短期大学(以下「大学等」とする)における一般的な資格取得の実態調査や資格による教育的効果についての報告があまり見られない。実際に、スキルアップの証明や学習目標として、さまざまな資格が登場し、また、注目され始めたのもそのころであるし、さらに、18歳人口の減少^[1]により、大学等への入学者が減少し、それらの経営難が将来おこると予想され始め、その多くが資格指導に注目し始めたのもそのころであると考えられる。したがって、資格に関する研究は、1990年代以前と以降については性質が異なるものではないかと考えた。本稿では、大学等が資格に注目を始めた1990年代以降の先行研究を紹介する。

まずは、大学等における資格の指導実態の本格的な3つの調査(表1)を紹介する。2003年の国立教育政策研究所による「大学・短期大学における資格取得の実態に関する全国調査」^[2]は河野^[3]が指摘するように、全国の全ての大学・短期大学を対象に代表的な26資格に絞って指導実態を調査した「先駆的な報告」である。2006年には、河野によって経済・経営・商学系の学部を持つ全国全ての私立大学を対象にビジネス系資格の指導実態が調査され^[3]、また、樋口・仁平によって2011年に近畿の全大学・短期大学を対象に全ビジネス資格の指導実態が調査されている^[4]。

また、資格の学習動機づけ効果など学生の資格に対する意識については、生田目(2000)^[5]や樋口(2007)^[9]によって調査されている。生田目は1短大の1999年度1年次生全員の調査で、

表1. 3つの大規模指導資格調査の比較

	小松ら ^[2]	河野 ^[3]	樋口・仁平 ^[4]
調査対象年度	2001年度	2004年度	2012年度
対象	全国全ての大学・短大	全国全ての私立大学の ビジネス系学部	近畿全ての大学・短大
資格	26資格	全てのビジネス資格	全てのビジネス関連資格
方法	アンケート	大学案内実物	ホームページ
内容	指導方法など広範囲	指導資格	指導資格

多くの学生が資格の合格により「他のことにも挑戦する気持ちになる」、「自信がついた」と考えていることを報告している。また、樋口は、1大学1学科1年次生全員に対し、2007年度は資格あり、2008年度は資格なしで情報リテラシーの授業をおこない、統計的な比較の結果、資格に学習の動機づけ効果があると結論づけている。この詳細は第4章で報告する。なお、これ以前にも資格についてのさまざまな研究がなされてきたが、特定の資格に限ったものである場合が多く、包括的に議論された形跡は見られない。

3. 大学生の資格に対する意識の実態把握

3-1. 調査の背景

先述のように資格ブームの昨今、資格取得を希望する学生が多く見られ、大学など多くの学校も資格取得を宣伝広告に使うようになってきている。しかしながら、実際に資格が学生募集に効果があるのかを確認する調査はこれまでおこなわれていない。そこで、まず1点目に、このような効果を確認することが必要であると考えた。さらに、「資格」という言葉が独り歩きしてしまい、資格・免許・検定・認定・称号などの区別を考えずに使用されている場面が見受けられる。例えば、幼稚園の教員として採用されるためには幼稚園教諭の資格(免許)が必ず必要である一方で、コンピュータ関係の仕事に就くのに必ずしもコンピュータ関連の資格(検定)取得は必要ではないといったように、その「資格」が仕事に就くための必須のものであるのかどうかを知らずに資格取得をめざす学生が多いのではないだろうか。また、そういったことを知らずに指導する教員も多いのではないだろうか。2点目として、これら資格と仕事の関係を学生が知っているかどうかということも確認する必要があると考えた。

この章では、上記の2点を確認するための「学生が実際に資格についてどのような意識を持っているか」という調査の結果報告をおこなう。加えて、「資格と仕事の関係の説明を受けたこと」があるかないかでグループ分けをおこない、各設問に関して、グループ間に有意な差が見られるかどうかを確認し、説明を受けることの効果についても分析したので報告する^[10]。

3-2. 調査の方法

A 大学 2010 年度入学 1 年次生全員 (有効回答数 66) に対し、入学時に「資格に関する意識調査」をおこなった。質問内容と結果は次節で示す。

3-3. 結果

アンケート調査結果の全容は表 2 のとおりである。

調査結果のまとめは以下のようである。

- ・資格取得は全員希望していて、希望は非常に強く、そのうち83%はできる限り取得をしたいと考えている。
- ・資格取得理由のほとんどが就職関係のためである(95%)。
- ・一人あたり、平均3.6種類の資格取得を希望している。
- ・資格取得の可否が大学選びに影響を及ぼしている(65%)。
- ・大学選びの重要要素ベスト3は、就職、資格、専門分野であり、資格については55%もの学生が重要であると答えた。
- ・資格についての区分の説明を受けたことのない学生がほとんどであり(88%)、約半数がこれを知らなかった。

表2. 大学生の資格に対する意識調査結果

設問	回答結果
設問 1. 資格についてどう思っていますか？	①不要・関心なし(0%) ②必要があれば取得したい(17%) ③できる限り取得したい(83%)
設問 2. なぜ資格を習得したいのですか？	①就職(80%) ②キャリアアップ(15%) ③学習目標(2%) ④その他(3%) ⑤何となく(0%)
設問 3. 資格取得の可否が大学選びに影響しましたか？	①いいえ(21%) ②どちらかといえばいいえ(14%) ③どちらかといえばはい(35%) ④はい(30%)
設問 4. 大学選びの重要度ベスト3	①就職(64%) ②資格(55%) ③専門(50%) ④立地(30%) ⑤大学名(12%) ⑥施設(6%) ⑦教授陣(5%) など
設問 5. 資格には国家資格・公的資格・民間資格の区別があることを知っていますか？	①いいえ(21%) ②どちらかといえばいいえ(24%) ③どちらかといえばはい(31%) ④はい(24%)
設問 6. 設問5の説明を受けたことがありますか？	①いいえ(88%) ②はい(12%)
設問 7. 設問5の説明があった方がよいと思いますか？	①いいえ(3%) ②どちらかといえばいいえ(9%) ③どちらかといえばはい(47%) ④はい(41%)
設問 8. 設問5の区別によって信頼性に差があることを知っていますか？	①いいえ(27%) ②どちらかといえばいいえ(20%) ③どちらかといえばはい(31%) ④はい(22%)
設問 9. 資格には教員免許のようにそれがなければ仕事に就けないものと、パソコン資格のようにそれがなくても仕事に就けるものがあることを意識していますか？	①いいえ(8%) ②どちらかといえばいいえ(11%) ③どちらかといえばはい(33%) ④はい(48%)
設問 10. 設問9の説明を受けたことがありますか？	①いいえ(80%) ②はい(20%)
設問 11. 設問9の説明があった方がよいと思いますか？	①いいえ(6%) ②どちらかといえばいいえ(8%) ③どちらかといえばはい(44%) ④はい(42%)
設問 12. これから設問5や設問9のことについて気をつけようと思いますか？	①いいえ(2%) ②どちらかといえばいいえ(3%) ③どちらかといえばはい(45%) ④はい(50%)

- ・資格と仕事の関係についての説明を受けたことのない学生がほとんどである（80%）にもかかわらず、ほとんど（81%）がこれを知っている。理由として、幼稚園教諭免許・保育士資格などを取得し、その仕事に就職を希望している学科の学生が半数含まれているからであると考えられる。
- ・80%以上の学生が資格についての説明を受けていないが、80%近くの学生がそのような説明があった方が良いと答えている。

以上から次のようなことがわかった。調査集団の学生は資格取得に非常に関心があり、その取得をほとんどが希望している。そのため、大学選びに資格取得の可否が大きく影響を及ぼしており、資格取得を将来の就職と結びつけている。ここから一般に、入学志願者増をねらった資格指導の効果は就職支援とあいまって効果があると推定してもよいのではないかと考えた。

3-4. 資格に対する知識指導の必要性

3-3の設問10の結果をもとに仕事と資格に関する説明を受けた経験があるかないかによってグループ分けをおこない、そのグループ間に、他の質問の結果で「はい」または「ややはい」と答えた割合に有意な差がみられるかどうかを分析した。

分析においては、調査人数が少なく、また、データが2択の割合ということもあり、信頼度を高く求めることに困難があつて、信頼度はやや低めの80~90%とした。

検定の結果、説明を受けたグループの方の割合が高い（有意な差がある）ものとして、

- ・資格取得理由を就職のためとした割合（設問2）
- ・大学選びに資格取得の可否が影響した割合（設問3）
- ・大学選びの重要度に立地を選んだ割合（設問4）
- ・資格の区分（国家／公的／民間）を知っている割合（設問5）
- ・資格の区分の説明を受けた割合（設問10）

がある。

一方、説明を受けていないグループの方の割合が高い（有意な差がある）ものとして、

- ・今回のアンケートによって資格取得について気をつけたいと考えた割合（設問12）

がある。

上記により、「資格と仕事の関係」の説明を受けた経験のある学生の方が、資格取得を将来の就職に備えるためだと考え、資格取得の可否で大学を選んでいることがわかった。

将来の就職を考えて資格取得に関心を持ち、大学を選ぶ学生が多くいることから、学生への資格指導は大学教員にとって避けて通れない課題であり、学習指導の前に学生へ資格取得に関して体系的な知識を学ぶ機会を提供する必要があると考えられる。なお、この指導は、2011年度から大学設置基準の省令改正による「職業指導の義務化」^[11]の中に取り入れられるのが自然であろう。

4. 情報リテラシー授業における資格取得を利用した学習動機づけ効果の検証

4-1. 調査の背景

昨今、メディアなどで学生の入学時における基礎学力低下が騒がれている。特に偏差値が中位～下位校では、深刻な問題となっている^[12, 13]。そこで、多くの大学では、さまざまな方法でリテラシー・リメディアル教育がおこなわれている。リテラシー・リメディアル教育というと高等学校内容の補習またはやり直しというイメージがあったが、実際は中学校レベルの内容も理解できていない学生が多くいることが判明し、それまでさかのぼったりリメディアル教育がなされるようになってきた^[14]。

例えば、情報リテラシー教育についてであるが、小学校、中学校、高等学校において、「情報」が学習指導要領^[15]に組み込まれるようになった。しかしながら、実際は、算数や国語と同様、情報の基礎的内容を習得できないで大学に入学してきた学生の割合が大変多い。はたして、「パソコンがほぼ全家庭に普及しているから、学校で習ってきたから、これまでの学生に比べて『情報』のことがよくわかっている」と考えてもよいものだろうか。

事実、A大学2007、2008年度入学生全員に対する入学時調査(表4)^[9]によると、

- ・データの保存ができる学生が約7割
- ・ファイルのコピーやフォルダの作成ができる学生が約半数
- ・ワードで箇条書きができる学生が約3割
- ・ワードで表を作成・編集できる学生が約2割

という程度である。社会での情報化が進み、学生もそれに応じて、情報についてのスキルもアップしているし、知識も豊富であると考えるのはやはり間違いではないか。確かに、インターネットや携帯メールはほぼ100%の学生が使えるだろう。だからといって、情報分野についての正確なスキルや知識は持っているかというところではないのである。

このような大学1年次生に対して、単に「もう一度パソコンの基礎を学習しなさい」と言ってもなかなか「やる気」をおこしてもらえそうもない。ファイル操作やワードの基本機能といったパソコンの基礎を習得するには、繰り返して、操作し、慣れる必要がある。上記の調査から「学習することがあまり好きではない」と推定される学生に対して、何の動機づけもなく繰り返して基礎を学習させるのは困難である。そこで、「資格取得」を学習の動機づけとして利用する授業をおこなうことにした。

なお、資格取得を学習の動機づけに選んだ理由は以下のようなものである^[16]。

- ・レベルの低い級や資格から一歩ずつ取り組んでいくことで、目に見える手近な学習目標となる。
- ・合格した時に達成感が味わえ、さらに次をめざそうという動機づけになる。

- ・就職活動時などのスキルの証明になる。
- ・資格取得を目標にした参考書は解説が丁寧でわかりやすいことが多い。

佐々木(1993)^[17]も検定について「職業生活に直結するわけではないけれども、学習の進展を自他にしめし得る到達目標」であるとして、我々の考える1点目と同様のことを言及している。

ここでは、「資格取得」によって学生の学習意欲などにもたらされる効果を分析する。

4-2. 調査方法

A大学のB学科1年次前期必修科目「情報リテラシー1」と後期必修科目「情報リテラシー2」を受講する1年次生全員に対して、資格取得を動機づけにした場合(2007年)とそうでない場合(2008年)におこなった調査を比較する。

なお、情報リテラシー1では主にウィンドウズ操作とワード操作、情報リテラシー2では主

表3. 目標資格と授業の対応

	めざす資格	内容
情報リテラシー1	日本語ワープロ技能標準試験3級	ワード操作基礎
	日本語ワープロ技能標準試験2級	ワード操作標準
情報リテラシー2	表計算技能標準試験3級	エクセル操作基礎
	表計算技能標準試験2級	エクセル操作標準

表4. 入学時の情報スキル

質問		「はい」の割合(%)	
		H19	H20
経験	パソコンを操作したことがある	97%	100%
	インターネットをしたことがある	96%	98%
	高校でパソコンの授業があった	96%	90%
	ワードを操作したことがある	83%	85%
	エクセルを操作したことがある	71%	73%
基本スキル	パソコンで文字入力ができる	92%	95%
	データの保存ができる	71%	73%
	フォルダの作成ができる	49%	44%
	ファイルのコピーができる	53%	46%
ワードスキル	箇条書きが理解できている	33%	32%
	表の作成ができる	29%	20%
エクセルスキル	四則演算の計算ができる	21%	17%
	関数の計算ができる	15%	10%
	表の編集ができる	28%	15%
	グラフの作成・編集ができる	18%	7%

にエクセル操作を学習する。それに応じて利用した資格を表3に示す。

ここでは、これらを資格と呼んでいるが、仁平^[8]の定義によると厳密には「検定」にあたるものである。しかしながら、本稿では、これら4種についても広義に「資格」と呼ぶことにする。

まずは、調査集団である両年度の学生の質には差がないことを確認するために、前期初回講義においてパソコン経験・スキルについての質問をおこなった。

結果として、2007年度入学生72人と2008年度入学生38人について、入学時にすべての項目において有意な差は見られなかった。したがって、「調査集団である両年度の学生の質には差はない」と言えよう。以下、これを前提にして議論を進める(表4)。

4-3. 結果と考察

前期最終回講義と後期最終回講義で「学習意欲」についての表5、6のような質問をおこなった。回答は、「はい」、「どちらでもない」、「いいえ」の3つから選んでもらった。

表5. 質問1 (情報リテラシー1最終回)

内容	質問
意欲	①講義に出席していた ②講義にまじめに前向きに取り組んだ ③講義を受けてスキルがあがった ④ワードの基本が理解できたと思う ⑤今後もパソコン資格取得希望

表6. 質問2 (情報リテラシー2最終回)

内容	質問
意欲	⑥講義に出席していた ⑦講義にまじめに前向きに取り組んだ ⑧講義を受けてスキルがあがった ⑨今後もパソコン資格取得希望 ⑩次のステップの講義を受講希望

「はい」と回答した学生の割合は以下の表7のようになった。

表7. 質問1・2の結果

資格	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
あり	86.1%	97.2%	94.4%	93.1%	95.8%	86.6%	98.5%	91.0%	82.1%	35.8%
なし	96.7%	94.7%	78.9%	86.8%	60.5%	78.0%	92.7%	85.4%	61.0%	14.6%
T値	-1.38	0.66	2.47	1.08	4.76	1.15	1.53	0.90	2.40	2.36

- ・③パソコンスキルがあがった (情1)
- ・⑤⑨これからもパソコン資格を取得していきたい (情1、情2)
- ・⑩次のステップの講義を受講希望 (情2)

という項目で資格取得をめざす場合の方が学習効果が高くなるということが明らかになった ($p<0.05$)。また、統計的には言い切れないものの

- ・②⑦講義に真面目に前向きに取り組んだ (情1、情2)
- ・④ワードの基本が理解できた (情1)
- ・⑧パソコンのスキルがあがった (情2)

という項目について、資格取得を動機づけに利用した集団の方が良い結果が得られた。

これらから総合的に判断すると、資格取得をめざした学生は、「資格取得を目標としてまじめに授業に出席し、その結果、スキルがあがったと感じている。資格を取得することで、学習の喜びを感じ、この後もさらなるパソコン資格の取得をしたいと考え、そのための上位ステップの授業の受講を希望するようになる。」という傾向が強いと言える。

つまり、情報リテラシーの授業において資格取得利用は学習の動機づけ効果があると結論づけられる。

4-4. 資格を学習の動機づけにした方法の情報リテラシー以外の授業への適用

4-3で、情報リテラシーの授業においては資格取得利用に学習の動機づけ効果があるということが判明した。しかしながら、これだけでは、他の授業についても同様の効果があるかどうかはわからない。そこで、他の授業における資格取得利用は学習動機づけとなりうるかどうかという質問を直接学生におこなってみることにした^[18]。

調査の方法については、同じA大学2011年度入学1年次生全員(有効回答数63)に対し、「情報リテラシー1」の授業にて直接質問をおこなうことにした。その内容は、

- ・授業に対する熱意
- ・資格の学習動機づけ効果
- ・情報リテラシー1以外の科目において資格取得を学習の動機づけに利用することへの支持・不支持

である。回答は、「はい(5)」、「ややはい(4)」、「どちらでもない(3)」、「ややいいえ(2)」、「いいえ(1)」の5択(カッコ内を点数とする)から選んでもらった。

この授業に対する熱心さの平均は5段階評価で4.3と高く、82%の学生が熱心に受講したと答えた。「情報リテラシー1の授業について資格取得をめざすことで授業を受講することに対するやる気が出ましたか?」という質問に対しては、平均値は4.6で、95%の学生が「はい」または「ややはい」と答えた。ここでも、第3章の調査と同様に、情報リテラシーの授業におい

て資格取得の動機づけ効果は非常に高いことが確認された。その理由として、自由記述で「資格が欲しい」、「目標となる」、「将来のため」、「就職のため」など具体的な理由が大勢を占めた。

なお、授業に対する熱意と、資格の学習動機づけ効果の相関を調べたところ、相関係数「 $r=0.78$ 」となり、正の相関が強く、ここでも、資格の学習動機づけ効果を再確認ができた。

さらに、資格取得利用の他の授業への適用についても聞いてみた。資格取得を他の授業へ適用することで「授業受講においてやる気が出るか」との質問に対して、「はい」が53%、「ややはい」が29%と、合わせて82%もの学生が支持しており、情報リテラシーの授業同様に他の授業でも資格利用に学習動機づけ効果があると推定できる。今後、資格取得利用の他の授業への適用については推進すべきであろう。

5. 考察とまとめ

これまでの各章での内容を以下、表8にまとめた。

本稿では、まず、第2章で大学等における資格の定義・区分、指導実態調査、授業事例などの先行研究を紹介した。第3章では、大学に入学する学生の資格に対する意識調査をおこなった。その結果、調査集団の学生の多くは資格取得を希望しており（調査集団では全員）、就職期待と相まって資格取得の可否が大学選びに大きく影響を及ぼしていることがわかった。そして、一般に大学の学生募集に「資格指導」は有効であるのではないかと推定できた。このように募集する大学等の側からは資格は学生獲得の呼び水になるようであるが、はたして学生にとって資格は本当に役立つのだろうか。第4章では、情報リテラシーという1分野の授業において資格指導の有無によって学習動機がどのように異なるかを比較した。その結果、資格指導を取り入れることには授業出席やスキル、やる気、向上心に関して効果があることを統計的に検証できた。さらに、他集団（2011年度入学生）の調査から情報リテラシー以外の他の授業において

表 8. 各章のまとめ

	内容	調査集団
第2章	2節 資格に関する先行研究紹介（定義・区分）	特になし
	3節 資格に関する先行研究紹介（調査・授業事例）	
第3章	2～3節 資格の学生募集効果	A 大学 2010 年度入学生全員 66 名
	4節 学生の資格についての知識の有無	
第4章	1～3節 情報リテラシーの授業における資格の学習動機づけ効果	A 大学 B 学科 2007 年度入学生全員 72 名（資格あり）と 2008 年度入学生全員 38 名（資格なし）を比較し、差を検定した。
	4節 他授業における資格の学習動機づけ効果	

も資格の学習動機づけ効果があることを推定できた。

結果として、資格指導に大学側からは学生募集、学生側からは学習動機づけ効果があることがわかった。このように大学における教育と資格とは切っても切れない関係であると言える。にもかかわらず、資格学習の大前提である、資格の定義や区分について学生自身がよくわかっていない、そして、彼らのほとんどがそういうことについて教えてもらったことがないということもわかった。今後、キャリア教育の中に資格教育も盛り込んでいく必要があるだろう。

これらをまとめると以下のような資格に対する学生像が浮かびあがる(図1)。

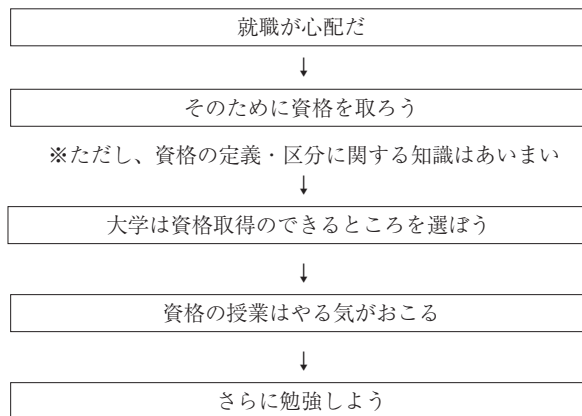


図1. 資格に対する学生像

「就職難が続いているので、就職のために資格を取得したいと考える。そのため、資格取得ができる、または、資格取得指導をおこなっている大学等を進学先に選ぶ。ただし、資格の定義・区分による知識はあいまいなままである。大学等に入学後も就職に直結すると考えて資格に関係する授業は熱心に受講し勉強する。実際に合格するとますますやる気がわいてきてさらに勉強するようになる。」

このように、当初は就職のためと考えて資格取得をとらえていた学生が、それを学習の動機づけにして勉強していくうちに、勉強自体にやりがいを見出すようになってくる。実は資格が就職に直接的に有効であるという出口の調査結果は見当たらない。資格が就職に直接的に有効であるというよりもむしろ、学習への動機づけ効果によって、学習意欲が高まったり、その受験過程で様々な苦勞をすることがあったりして、そのことが就職で必要とされる人格形成につながっていくというように間接的に有効になると考えてよいのではないか。

なお、今回利用したデータの使い方については注意しておくことがある。第3、4章における3つの調査は同じA大学ではあるが、入学年度が異なる集団に対しておこなったものである。

つまり、それぞれのデータは独立したものでそれらの間に関連づけはおこなえない。そして、統計的検定をおこなえたものは第3章の4節と第4章の1～3節の比較調査のみである。したがって、これら以外の調査においては、一般論への拡張はあくまでも推測の域を出ないことを付記しておく。

最後に、大学では、アカデミックなことを教えるべきで資格取得を目的とする授業をすることはいかがなものかという指摘はあるかもしれない。しかしながら、我々の授業目的は資格取得ではなく、知識や技能の取得、そして人格形成なのである。それらの手段としての資格取得があり、それにより、

- ・学習のモチベーションを持たせる
- ・資格の学習過程で失敗や成功を繰り返し、試行錯誤させる
- ・合格の容易な資格を選択することで「達成感」を味わってもらう

といった人間教育ができると考えている。

大学全入時代を迎え、必ずしも「アカデミズム」や「専門教育」を期待して、また、その学力を有して入学する学生ばかりとは限らないと推定される現在^[19]、本稿での報告がそのような学生に対する指導に役立てばと考えている。

参考文献

- [1] 文部科学省. 18歳人口および高等教育機関への入学者数・進学率等の推移 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/03101702/001/001.pdf). 2013.12.18 取得.
- [2] 小松郁夫 (2003) 『大学・短期大学における資格取得の実態に関する全国調査』国立教育政策研究所.
- [3] 河野志穂 (2008) 「大学における資格・検定取得支援の現状と背景」佐賀大学高等教育センター『大学教育年報』第4号: p.38-41.
- [4] 樋口勝一・仁平征次 (2013) 「近畿の大学・短期大学におけるビジネス資格指導状況の分析」日本ビジネス実務学会『第32回全国大会プログラム・要旨集』: p.62-65.
- [5] 生田目康子 (2000) 「資格取得にみる学生の意識調査」小松短期大学『小松短期大学論集』第12号: p.13-26.
- [6] 辻功 (2000) 『日本の公的職業資格制度の研究』日本図書センター.
- [7] 沼口博 (2001) 「図書紹介」日本教育学会『教育学研究』: p.138-139.
- [8] 仁平征次 (2008) 「資格概念の整理並びに資格取得指導上の注意点」日本ビジネス実務学会『会報』NO.48: p.10.
仁平征次 (2008) 「資格概念の整理並びに資格取得指導上の注意点」日本ビジネス実務学会『第27回全国大会プログラム・要旨集』: p.77-79.
- [9] 樋口勝一 (2009) 「情報リテラシー教育における資格による学習動機づけ効果」日本ビジネス実務学会『第28回全国大会プログラム・要旨集』: p.59-60.
K.Higuchi (2012) 「Quality assurance for education content and evaluation of mastery of skills by using qualifying examinations in university classes」IRIM 2012 『2012 IIAI International Conference on Advanced Applied Informatics』: p.309-313.
- [10] 樋口勝一・仁平征次 (2011) 「大学生の資格概念についての意識調査分析」日本ビジネス実務学会『第30回全国大会プログラム・要旨集』: p.66-69.
- [11] 文部科学省. 大学設置基準第42条の2 (http://www.kyoto-u.ac.jp/uni_int/kitei/reiki_honbun/w002RG00000949.html). 2013.12.18 取得.

大学生の資格に対する意識についての考察

- [12] 西村和雄(他)編(1999)『分数できない大学生』東洋経済新報社.
西村和雄(他)編(2000)『小数できない大学生』東洋経済新報社.
西村和雄(他)編(2001)『算数できない大学生』東洋経済新報社.
- [13] 樋口勝一(2005)「大学生の割合の理解についての考察」日本数学教育学会『第38回数学教育論文発表会論文集』: p.795-796.
- [14] 例えば、日本リメディアル教育学会監修(2012)「大学における学習支援への挑戦」、
樋口勝一(2010)「初年次教育におけるオンデマンドリメディアル学習教材の開発」日本ビジネス実務学会『第29回全国大会プログラム・要旨集』: p.40-42 他.
- [15] 文部科学省. 学習指導要領 (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/index.htm).
2013.12.18 取得.
- [16] 樋口勝一(2007)『日本語ワープロ技能標準試験過去問題集』ノア出版.
樋口勝一(2007)『表計算技能標準試験過去問題集』ノア出版.
- [17] 佐々木享(1993)「公的職業資格、技能検定の社会的性格と高校職業教育」技術教育研究会『技術教育研究』第8号: p.1-16.
- [18] 樋口勝一(2011)「資格取得を学習の動機づけに利用した情報リテラシー教育のパッケージ化のメリット」私立大学情報教育協会『平成23年度教育改革ICT戦略会議予稿集』: p.218-219.
- [19] 浦畑育生(2007)「さらなる挑戦」全国大学実務教育協会『大学への挑戦』第4号: p.10-13.
福井有(2006)『大学とガバナビリティ』学法新書.